

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月11日
【四半期会計期間】	第46期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	芙蓉総合リース株式会社
【英訳名】	Fuyo General Lease Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 隆
【本店の所在の場所】	東京都千代田区三崎町三丁目3番23号
【電話番号】	03(5275)8800
【事務連絡者氏名】	経理部長 海老原 雄介
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区三崎町三丁目3番23号
【電話番号】	03(5275)8800
【事務連絡者氏名】	経理部長 海老原 雄介
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 芙蓉総合リース株式会社 大宮支店 （さいたま市大宮区宮町一丁目114番1号） 芙蓉総合リース株式会社 横浜支店 （横浜市神奈川区鶴屋町三丁目32番地13） 芙蓉総合リース株式会社 名古屋支店 （名古屋市中区錦二丁目2番2号） 芙蓉総合リース株式会社 大阪支店 （大阪市中央区高麗橋四丁目4番9号） 芙蓉総合リース株式会社 神戸支店 （神戸市中央区江戸町95番地）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第1四半期連結 累計期間	第46期 第1四半期連結 累計期間	第45期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (百万円)	104,729	111,652	441,691
経常利益 (百万円)	7,510	7,645	25,381
四半期(当期)純利益 (百万円)	3,650	4,091	12,981
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	8,875	6,400	31,096
純資産額 (百万円)	181,464	207,963	202,636
総資産額 (百万円)	1,745,918	1,845,030	1,851,925
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	120.79	135.34	429.49
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	119.77	134.06	425.67
自己資本比率 (%)	9.3	10.1	9.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

経営成績に関する分析

当第1四半期における我が国経済は、消費税率引き上げの影響が懸念されたものの、企業収益の持ち直しや雇用・所得環境に改善が見られるなど、国内景気は緩やかな回復基調で推移しました。6月の日銀短観では、平成26年度の設備投資計画が全規模・全産業で上方修正されており、これまで慎重化していた民間企業の設備投資も増加の兆しが出ております。

このような状況の下、当社グループは、平成26年4月から新たに2014年度～2016年度中期経営計画「Value Creation 300」（以下、「新中計」）をスタートさせました。新中計の3ヵ年で「次なる成長ステージ」を支える土台を作り、リース事業を主体としながらもリース以外の収益増強を図ることで「収益性の高い事業ポートフォリオへの変革」を進めてまいります。

当第1四半期連結累計期間の契約実行高は前年同期比2.2%減少の1,344億8千7百万円となり、当第1四半期連結会計期間末の営業資産残高（割賦未実現利益控除後）は前連結会計年度末比134億9千4百万円（0.8%）増加して1兆6,127億3千6百万円となりました。

損益面では、売上高は前年同期比6.6%増加の1,116億5千2百万円、営業利益は前年同期比2.9%減少の63億8千万円、経常利益は前年同期比1.8%増加の76億4千5百万円、四半期純利益は前年同期比12.1%増加して40億9千1百万円となりました。

セグメントの業績

当第1四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は次のとおりであります。なお、各セグメントにおける売上高については「外部顧客に対する売上高」の金額、セグメント利益については報告セグメントの金額を記載しております。

〔リース及び割賦〕

リース及び割賦の契約実行高は957億9百万円と前年同期比18.4%減少し、営業資産残高は前連結会計年度末比0.7%減少して1兆2,670億9千5百万円となりました。リース及び割賦の売上高は前年同期比6.3%増加して1,069億1千万円となり、セグメント利益は前年同期比5.9%減少して55億3千万円となりました。

〔営業貸付〕

営業貸付の契約実行高は379億6千8百万円と前年同期比95.8%増加し、営業資産残高は前連結会計年度末比6.8%増加して3,300億7千4百万円となりました。営業貸付の売上高は前年同期比4.2%増加して19億3千8百万円となり、セグメント利益は前年同期比9.8%増加して14億6千3百万円となりました。

〔その他〕

その他の契約実行高は8億1千万円と前年同期比9.0%増加し、営業資産残高は前連結会計年度末比7.1%増加して155億6千6百万円となりました。その他の売上高は前年同期比21.5%増加して28億3百万円となり、セグメント利益は前年同期比15.6%増加して13億8千1百万円となりました。

財政状態に関する分析

当第1四半期連結会計期間末の営業資産残高は、前連結会計年度末比0.8%増加の1兆6,127億3千6百万円となり、総資産は前連結会計年度末比0.4%減少の1兆8,450億3千万円となりました。また、調達残高は、前連結会計年度末比1.9%増加の1兆4,001億7千6百万円となりました。

株主資本合計は、利益剰余金の増加により前連結会計年度末比2.1%増加の1,506億2千5百万円となり、当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末比53億2千6百万円(2.6%)増加して2,079億6千3百万円となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	30,287,810	30,287,810	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	30,287,810	30,287,810	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	30,287,810	-	10,532	-	10,416

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 56,400	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,227,100	302,271	同上
単元未満株式	普通株式 4,310	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	30,287,810	-	-
総株主の議決権	-	302,271	-

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
芙蓉総合リース株式会社	東京都千代田区三崎町三丁目3番23号	56,400	-	56,400	0.19
計	-	56,400	-	56,400	0.19

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は56,461株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	72,309	47,123
割賦債権	125,106	122,251
リース債権及びリース投資資産	968,009	965,707
営業貸付金	264,953	284,192
その他の営業貸付債権	42,386	44,208
営業投資有価証券	8,840	9,950
その他の営業資産	1,483	1,513
賃貸料等未収入金	13,497	13,847
繰延税金資産	3,637	3,029
その他	24,417	26,555
貸倒引当金	7,017	6,297
流動資産合計	1,517,626	1,512,082
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	184,218	180,505
賃貸資産前渡金	513	513
賃貸資産合計	184,731	181,018
社用資産		
社用資産	6,893	6,765
社用資産合計	6,893	6,765
有形固定資産合計	191,624	187,784
無形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	536	484
賃貸資産合計	536	484
その他の無形固定資産		
のれん	4,756	4,459
その他	2,368	2,439
その他の無形固定資産合計	7,124	6,898
無形固定資産合計	7,661	7,383
投資その他の資産		
投資有価証券	87,132	89,698
破産更生債権等	2,285	2,517
退職給付に係る資産	110	323
繰延税金資産	615	648
その他	45,062	44,795
貸倒引当金	210	219
投資その他の資産合計	134,996	137,763
固定資産合計	334,281	332,931
繰延資産		
創立費	0	0
開業費	16	15
繰延資産合計	17	16
資産合計	1,851,925	1,845,030

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	49,658	21,982
短期借入金	370,721	386,712
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	158,469	168,199
コマーシャル・ペーパー	307,700	352,700
債権流動化に伴う支払債務	27,200	28,000
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務	54,780	49,948
リース債務	125,781	119,211
未払法人税等	6,076	2,370
繰延税金負債	45	44
割賦未実現利益	2,121	1,853
賞与引当金	1,565	821
役員賞与引当金	133	31
未経過リース料引当金	4	3
債務保証損失引当金	117	137
資産除去債務	49	49
その他	19,392	18,063
流動負債合計	1,133,819	1,160,129
固定負債		
社債	60,000	60,000
長期借入金	318,391	288,929
債権流動化に伴う長期支払債務	66,669	55,686
リース債務	338	294
繰延税金負債	18,879	20,266
退職給付に係る負債	687	619
役員退職慰労引当金	159	143
メンテナンス引当金	493	507
債務保証損失引当金	1,493	1,483
資産除去債務	220	221
その他	48,136	48,784
固定負債合計	515,468	476,937
負債合計	1,649,288	1,637,067
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,532	10,532
資本剰余金	10,421	10,421
利益剰余金	126,648	129,770
自己株式	100	98
株主資本合計	147,501	150,625
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,497	35,660
繰延ヘッジ損益	25	33
為替換算調整勘定	894	600
退職給付に係る調整累計額	85	2
その他の包括利益累計額合計	34,452	36,229
新株予約権	649	646
少数株主持分	20,033	20,461
純資産合計	202,636	207,963
負債純資産合計	1,851,925	1,845,030

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	104,729	111,652
売上原価	92,185	99,289
売上総利益	12,544	12,363
販売費及び一般管理費	5,971	5,982
営業利益	6,573	6,380
営業外収益		
受取利息	40	17
受取配当金	307	349
投資事業組合運用益	-	4
匿名組合投資利益	1	9
持分法による投資利益	237	99
償却債権取立益	32	25
貸倒引当金戻入額	459	840
その他	31	31
営業外収益合計	1,110	1,377
営業外費用		
支払利息	101	81
為替差損	19	6
投資事業組合運用損	31	6
その他	20	19
営業外費用合計	172	112
経常利益	7,510	7,645
特別利益		
投資有価証券売却益	-	17
特別利益合計	-	17
特別損失		
投資有価証券売却損	-	0
固定資産処分損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	7,510	7,662
法人税、住民税及び事業税	2,518	2,338
法人税等調整額	821	701
法人税等合計	3,339	3,039
少数株主損益調整前四半期純利益	4,170	4,622
少数株主利益	520	531
四半期純利益	3,650	4,091

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,170	4,622
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,008	2,161
繰延ヘッジ損益	59	8
為替換算調整勘定	635	294
退職給付に係る調整額	-	2
持分法適用会社に対する持分相当額	1	82
その他の包括利益合計	4,704	1,778
四半期包括利益	8,875	6,400
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,354	5,868
少数株主に係る四半期包括利益	520	532

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を、期間定額基準から原則として給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を、長期国債及び優良社債の平均利回りからデュレーションアプローチによる単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が200百万円増加し、退職給付に係る負債が31百万円減少し、利益剰余金が149百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益が13百万円減少し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ12百万円減少しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

(1)取引先等の借入金等に対する保証

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
(株)みずほ銀行(注)	16,947百万円	16,691百万円
三菱自動車工業(株)	3,396	3,170
新宿六丁目特定目的会社	2,180	2,181
イオンリテール(株)	1,070	1,054
イオンモール(株)	999	999
日本生命保険相互会社 他2社	631	593
従業員(住宅購入資金)	140	132
その他 (前連結会計年度425件、当第1四半期連結会計期間531件)	7,618	8,135
計	32,985	32,960

(注) (株)みずほ銀行による金銭の貸付等について当社が保証したものであります。

(2)国内連結子会社1社は営業保証業務を行っており、一般顧客他への借入債務に対する信用保証残高は前連結会計年度78,084百万円、当第1四半期連結会計期間80,471百万円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	7,565百万円	7,772百万円
のれん償却額	297	297

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,057	35	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,118	37	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	リース及び割賦	営業貸付	その他	合計
売上高				
外部顧客に対する売上高	100,561	1,860	2,308	104,729
セグメント間の内部売上高 又は振替高	876	91	85	1,053
計	101,437	1,951	2,393	105,783
セグメント利益	5,876	1,332	1,194	8,403

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	8,403
セグメント間取引消去	1,053
全社費用(注)	776
四半期連結損益計算書の営業利益	6,573

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれん発生益はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	リース及び割賦	営業貸付	その他	合計
売上高				
外部顧客に対する売上高	106,910	1,938	2,803	111,652
セグメント間の内部売上高 又は振替高	98	106	123	329
計	107,009	2,044	2,927	111,982
セグメント利益	5,530	1,463	1,381	8,375

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	8,375
セグメント間取引消去	329
全社費用（注）	1,665
四半期連結損益計算書の営業利益	6,380

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）
該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）
重要な変動はありません。

（重要な負ののれん発生益）
重要な負ののれん発生益はありません。

（金融商品関係）
前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

（有価証券関係）
前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

（デリバティブ取引関係）
前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	120円79銭	135円34銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	3,650	4,091
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	3,650	4,091
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,222	30,230
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	119円77銭	134円06銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	
普通株式増加数(千株)	255	289
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

社債の発行

当社は、以下の条件で普通社債を発行いたしました。

- (1) 銘柄 芙蓉総合リース株式会社第8回無担保社債
- (2) 発行総額 10,000百万円
- (3) 発行年月日 平成26年7月30日
- (4) 発行価格 各社債の金額100円につき金100円
- (5) 利率 年0.318%
- (6) 償還期限 平成31年7月30日
- (7) 資金使途 設備資金に充当

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月8日

芙蓉総合リース株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菅原 和信 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久保 暢子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている芙蓉総合リース株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、芙蓉総合リース株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。